

第 1624 回 (11 月 8 日)

米国およびオセアニア在留邦人家庭 の肉類消費実態

(専修大学) 森 宏

日本人が牛肉の消費において、量および質に求めるものがどのようなものかは、報告者の 10 年来の関心事であった。輸入自由化と流通機構の競争化が進み、内外価格差が著しく縮小した場合に、牛肉消費が質量ともにいかに変化するかを占ううえで、牛肉価格が、国際価格とかけ離れていない、諸外国に在留している日本人の消費行動パターンを調べることは、有益であると考えられる。

そこで、報告者は、1992 年春にオセアニアの在留邦人について、肉類の消費実態調査を行ない、さらに、94 年初頭にオーストラリアのシドニー地区 (以下 SD 地区) と、アメリカのロス・アンジェルズ地区 (LA 地区) で肉類と米の消費実態調査を行なった。94 年調査の回答数は、各 437, 1,345 で、回収率は 50 %前後で、この種の調査では異例の高率を記録した。調査結果は、今後クロス集計や因子分析等の手の込んだ解析を行い、専門誌に投稿する予定である。ここでは、単身者を除いた世帯の集計結果のハイライト部分について報告したい。

SD 地区、LA 地区とも、在留邦人の牛肉消費量は、日本に居たときより 7~8 割の世帯で増加した反面、豚肉消費量は、大半の世帯で減少している。しかし、鶏肉消費量は、概ね日本に居たときと変わらない。生鮮肉消費量のバランスは、SD 地区、LA 地区とも牛 46~48 %、豚 20~23 %、鶏 31 %で日本の牛 28 %、豚 41 %、鶏 31 %と対比して、牛肉が著しく多く、一方、豚肉は半分程度にすぎない。外国に赴任して、豚肉から牛肉にシフトしていることを裏づけている。

牛肉購入量 (≒消費量) は SD 地区、LA 地区とも 1 世帯 1 月当たり 4 kg 強である。これは、オセアニアの在留邦人に対する 92 年の調査結果と完全に一致した。日本の家計調査による家庭内消費量は、平均 1.0 kg であるから、その 4 倍も牛肉を消費していることになるが、それでも現地住民の半分程度である。牛肉が日本より格段に安いので消費が刺激され、豚肉や魚から牛肉にシフトする傾向が強い、在留邦人世帯の年齢構成 (30 代~50 代の世帯主が 97 %を占める) が、肉類の消費の多い世代とオーバーラップしている、等の要因が考えられるが、他方で報告者は、家計調査の数字が実態をかなり過小に示している、と考えている。

SD 地区、LA 地区とも、牛肉の購入単価が現地人より概ね 5 割程度高く、品質に対するこだわりを示しているが、品質に「大いに満足している」のは、SD 地区では 19 %、LA 地区でも 36 %にすぎない。しかし、「やや不満」及び「かなり不満」の割合は、LA 地区では 16 %、SD 地区でも 32 %にとどまり、食べ方を工夫すれば「まあまあ」と考える世帯が過半を占めている。

在留邦人世帯の米の家庭内消費量は、両地区とも、1 月当たり約 10 kg で国内消費 (平均 10 kg) と全く変わりはない。米の購入単価は、日本より格段に低いが、牛肉とは異なり、LA 地区では実に 94 %、SD 地区でも 74 %が「品質に全く満足している」ことが注目される。また、SD 地区では、購入単価の低い階層の 85 %が「全く満足している」反面、比較的高い米を購入している世帯では 62 %にとどまり、35 %が「40~50 %高くても日本の米がほしい」と回答している。

(文責・會田陽久・須永芳顕)